

## 【保育・介護・医療】

- ① 深刻な待機児童問題、学童の不足
- ② 保育人材、介護人材不足
- ③ 一時預かりや介護とのダブルケアなど多様な育児・介護支援サービスの不足
- ④ 地域における小児・周産期医療の偏在、高額の不妊治療

## 【各種手当・補助】

- ⑤ 自治体での結婚支援の財源確保
- ⑥ 幼児教育をはじめ教育にかかる費用の負担感や懸念大きい。返済負担など大学の奨学金にかかる負担大きい。多子世帯の負担感大きい。
- ⑦ 子ども医療費負担軽減は自治体でバラつき
- ⑧ 給食費負担、子どもの貧困対策
- ⑨ 若年・子育て世代の支出に占める家賃負担

- ⑩ 配偶者控除の見直し等により、働き方の選択に関し中立的な所得税制を実現する必要性
- ⑪ 社会保険料負担の増大
- ⑫ 「130万円の壁」が短時間労働者の就労意欲を抑制
- ⑬ 老後の生活不安

## 【若者・子育て世代の所得環境】

- ⑭ 生活資金や住居など経済的理由が結婚を阻害
- ⑮ 賃金、キャリア形成などにおける正規と非正規の待遇の差
- ⑯ 130万円の壁が短時間労働者の就労意欲抑制

## 【働き方・就業環境】

- ⑰ 長時間労働、低い有給取得率、諸外国と比べ突出して少ない男性の家事・育児時間
- ⑱ 企業での女性登用やその情報開示は途上
- ⑲ 母親の就業・復職・スキル向上を一括して支援する体制不足

## 【保育・介護・医療】

- ① 「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策(2016年3月28日厚労省発表)」の迅速な実施、フォローアップと改善。学童保育の拡充
- ② 保育・介護人材確保の総合対策の早期策定(キャリア向上、継続的な待遇改善、業務負担軽減等)
- ③ 子育て支援バウチャーの仕組み等の多様な支援サービスの全国展開
- ④ 小児・周産期医療の拡充・アクセス改善、不妊治療への支援拡充

## 【各種手当・補助】

- ⑤ 地域少子化対策重点推進交付金の拡充による地域での結婚支援
- ⑥ 認可外の保育施設の利用料の負担軽減も含めた支援など、子育て世帯、特に多子世帯などの支援強化(次ページ)。奨学金の拡充等
- ⑦ 子ども医療費の負担軽減に係る国民健康保険の国庫負担金等の減額措置についての検討
- ⑧ 給食費免除の拡充等、子どもの貧困対策推進
- ⑨ 子育て世帯への空き家の低家賃での提供

- ⑩ 「経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的な見直し」の早期実行
- ⑪ 改革工程表の着実な実施など歳出改革の加速を通じた健康保険・介護保険料率上昇抑制
- ⑫ 「130万円の壁」等の克服(ひとり親世帯を含め、壁を超える個人の就労促進・負担軽減、国家公務員が率先する形での扶養手当の見直し等)
- ⑬ 自助での資産形成支援(NISAの利便性向上、恒常化等)

## 【若者・子育て世代の所得向上・経済力向上】

- ⑭ 経済再生、若者の経済力向上、収益に見合った賃金の継続的引上げ・最低賃金1000円の早期実現など可処分所得の向上
- ⑮ 同一賃金・同一労働を実現する法令等の整備
- ⑯ 「130万円の壁」の克服(再掲)

## 【働き方改革】

- ⑰ 長時間労働抑制・有給休暇取得促進(労基法等改正法案の早期成立、企業の健康経営の普及等)、男性の家事・育児時間増加の環境整備
- ⑱ 女性活躍推進法に基づく情報開示、計画策定の普及等
- ⑲ 厚労省「緊急対策」の保育コンシェルジュの拡充、復職支援や職業訓練、学童情報提供等を含むワンストップの支援を普及